

参政・国民「スパイ防止法案」提出

首相「速やかに策定」

監視対象はすべての市民

参政党は11月25日、スパイ防
止を目的とした法案（秘密保護法・
経済秘密保護法の改定案、防諜
施策推進法案）を提出。自民と維
新などに賛同を呼び掛け、高市首
相が「速やかに法案を策定する」
(11月26日、党首討論)と応じ、
国民民主も法案を提出しました。

外国人への排外主義あり

“スパイ防止”には排外主義の
流れに乗ろうという思惑が。しか
し、「日本をスパイ天国とは考て
いない」(8月、閣議決定の答弁書)
が政府の認識。監視対象は外国人
だけでなく、すべての市民です。

治安維持法の現代版

神谷宗幣参政党代表は「(公務員
で極端な思想の人を)洗い出すの
が『スパイ防止法』」(7月12日)と
発言。思想や言論の自由を弾圧し
た治安維持法を擁護しています。

前めり高市政権

- 「国家情報局」設置、「スパイ防止法」制定(9月、総裁選公約)
- 日本社会の安定を乱す…様々なリスクに対応「外国勢力から日本を守る対応が必要」(11月13日、参院予算委)

維新

「米国のCIAのような機
関を創設」「諸外国並み
のスパイ防止法を制定」

国民民主

「日本にはスパイ行為を
包括的に処罰できる法律
が整っていない」

参政

「日本版『スパイ防止法』
等の制定」

(いずれも参院選政策・公約)

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



高市政権「戦争国家」へ暴走

大軍拡政治トップ

高市政権の1ヶ月

- | | |
|-------|---|
| 10/24 | 軍事費のGDP比2%への引
き上げ、安保3文書改定の前
倒しを表明（所信表明） |
| 28 | 日米首脳会談で「防衛力強
化」を表明 |
| 11/7 | 「台湾有事」参戦発言（衆院
予算委） |
| 11 | 非核三原則堅持を明言せず
(衆院予算委) |
| 20 | 自民党、安保3文書改定議論
を開始 |

高市早苗政権が発足してから1カ
月余。明らかになったのは、高市政
権のむき出しの対米従属と、過去の
政権が維持していたルールさえ平
然と踏みにじる「戦争国家」づくり
への暴走です。

憲法9条投げ捨て

大軍拡の大きな制約となってきた
のが憲法9条と「専守防衛」の原則。
高市政権はこの原則を投げ捨て、
「殺傷兵器」の輸出制限を撤廃する
防衛装備移転3原則の改訂にも着手
しました。

いま「軍事対軍事」の悪循環でな
く憲法9条の大原則に立った外交努
力こそ必要です。

「台湾有事」参戦

高市氏の「台湾有事」参戦発言。
従来の政府見解から逸脱した軽率
なもので、外交的失態そのもので
すが、与党内から「(中国) 依存リ

スク低減を」(11月18日、小野田
紀美経済安保担当相)など、対立を
あおる発言が繰り返されています。

非核三原則見直し

日本の国是である非核三原則の
見直しの動きも重大です。全会一
致の国会決議で「堅持する」とし
てきた国是を一内閣の判断で変え
ることは許されません。

日本共産党

2025年12月No1(第675号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビルス102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール : jcpcinki@cronos.ocn.ne.jp
※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

近畿民報

医療・社会保障の抜本拡充こそ

高市政権 医療費4兆円削減

“世代間対立”あおる自維

自民・維新の高市政権は、「医療費4兆円削減」の具体化として高齢者の医療費窓口負担3倍化を狙っています。維新は「年齢のみで決まる不公平な窓口負担」と攻撃し、高齢者の3割負担で「現役世代の社会保険料負担の軽減を図る」としています。

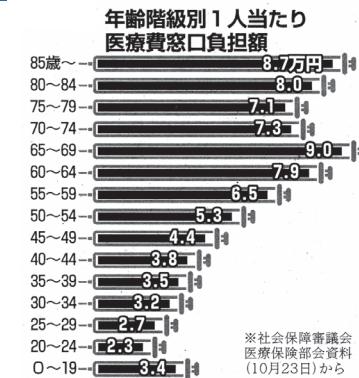
しかし、高齢者の医療費負担は今でも現役世代の2~3

倍（右グラフ）。「世代間の公平」どころか、ますます不公平が拡大し、結局、高齢家族を支える現役世代の負担も増えことになります。

現役世代の賃上げ 格差是正で真の公平を

問題を「世代間の公平」に矮小化するのではなく、社会的格差を解消することが肝要です。高齢者の医療費負担増でなく、中小企業支援と一緒に

高齢者の負担
今でも現役の2倍以上



賃金を抜本的に引き上げるとともに、診療報酬の底上げなど必要な医療提供を保障し、ケア労働を公的に支える抜本的な予算措置が必要です。

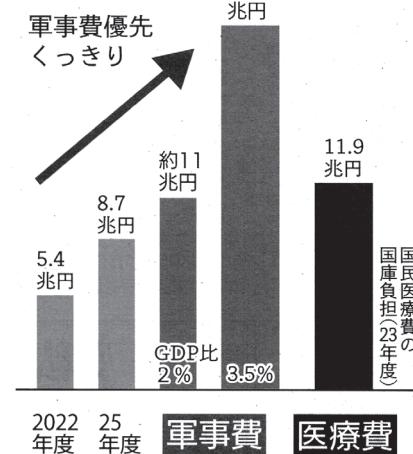
命縮める大軍拡やめて

高市政権は、「財源がない」との口実で医療費4兆円の削減、大幅な窓口負担増を国民に押し付けようとしています。一方で、医療費の国庫負担11.9兆円をはるかに上回る大軍拡を進める計画（右グラフ）です。「財源」を言うなら、まず大軍拡をストップすべきです。

国民民主、参政も

国民民主は、政策で「後期高齢者の医療費の自己負担について原則を2割、現役並み所得者を3割に」と引き上げを要求。参政も「終末期の延命措置医療費の全額自己負担」「GX（脱炭素）予算や医療費も使い過ぎ…。そのへんで8兆から10兆円の削減が必要」と主張しています。

医療費の国庫負担に 追いつき追いつき大軍拡



「元請けへの指導強化を」

衆院国交委 堀川議員

共産党の堀川

あきこ議員は11
月21日、衆院国
土交通委員会



質問する堀川あきこ議員
=11月21日、衆院国交委

で、大阪・関西万博の建設工事の代金未払い、家財売却や差し押さえなど窮地に立たされている下請け業者の実態を告発しました。国交省の不動産・建設経済局長は「未払い解決に向けた協議が図られるよう継続的に元請けを促していく」と答弁しました。

万博協会提供リストに 悪質業者 辰巳議員が追及

共産党の辰巳孝太郎議員は11月26日、衆院経済産業委員会で、4カ国（パキスタン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン）のパビリオン建設で未払いのあるGLイベント社について、建設業法違反をただしました。また、万博協会が海外参加国に提供していた事業者リストに未払いを起こした悪質業者が入っていたと指摘。赤沢亮正経産相が事実を認めました。

日本共産党